

日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 A (ヘッジなし)

追加型投信／内外／不動産投信

交付運用報告書

第145期(決算日2016年2月5日) 第146期(決算日2016年3月7日) 第147期(決算日2016年4月5日)
第148期(決算日2016年5月6日) 第149期(決算日2016年6月6日) 第150期(決算日2016年7月5日)

作成対象期間(2016年1月6日～2016年7月5日)

第150期末(2016年7月5日)	
基準価額	3,534円
純資産総額	96,150百万円
第145期～第150期	
騰落率	△ 8.5%
分配金(税込み)合計	420円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A (ヘッジなし)」は、2016年7月5日に第150期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

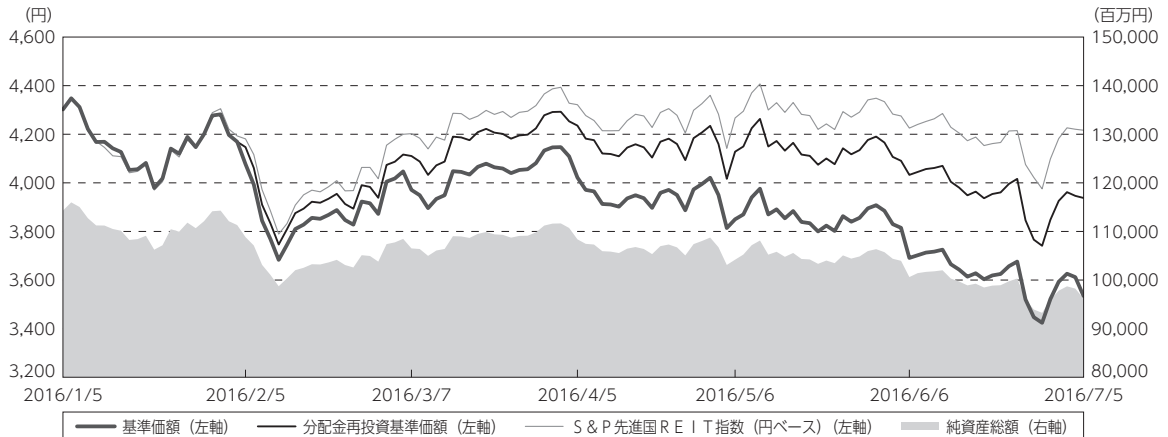
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年1月6日～2016年7月5日)



第145期首：4,302円

第150期末：3,534円 (既払分配金(税込み):420円)

騰落率：△8.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数(円ベース)は、作成期首(2016年1月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) S & P先進国REIT指数(円ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀のマイナス金利導入をはじめ各国中央銀行が金融緩和の姿勢を強化したことから、「リスクオン」の動きが高まり、グローバルREITに対する需要が高まったこと。
- ・2016年3月上旬の理事会で欧州中央銀行(ECB)が予想を上回る追加金融緩和策を発表し、REITに有利な資金調達機会がさらに広がったこと。
- ・堅調なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に下支えされた米国市場や、良好な決算が追い風となったオーストラリア市場が、現地通貨ベースでグローバルREIT市場をけん引したこと。

<値下がり要因>

- ・中国経済の景気後退および原油安に対する懸念からグローバル証券市場全般のボラティリティ(変動性)が高まったこと。
- ・2016年4月の米国連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録が発表され、6月の政策金利の引き上げが示唆されたことから、グローバル証券市場に動揺が広がったこと。
- ・Brexit(英国のEU(欧州連合)離脱)に対する懸念が払しょくされず、欧州市場に対する不透明感が続いたこと。

1万口当たりの費用明細

(2016年1月6日～2016年7月5日)

項 目	第145期～第150期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	32	0.806	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.478)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.285)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.040	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.040)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.007	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.007)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.017	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	35	0.870	
作成期間の平均基準価額は、3,952円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

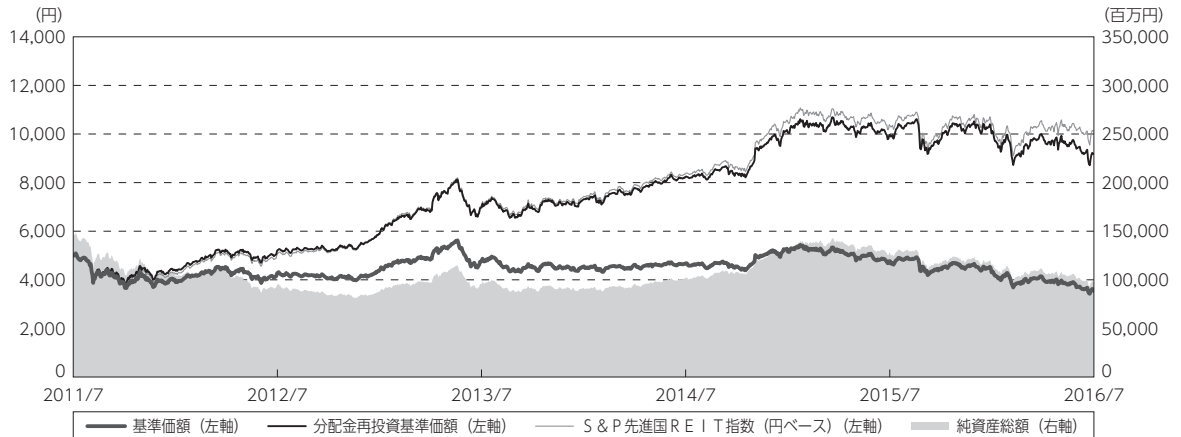
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年7月5日～2016年7月5日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS&P先進国REIT指数(円ベース)は、2011年7月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年7月5日 決算日	2012年7月5日 決算日	2013年7月5日 決算日	2014年7月7日 決算日	2015年7月6日 決算日	2016年7月5日 決算日
基準価額 (円)	4,986	4,261	4,751	4,597	4,662	3,534
期間分配金合計(税込み) (円)	—	880	840	840	840	840
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.7	34.1	16.4	20.3	△ 7.3
S&P先進国REIT指数(円ベース)騰落率 (%)	—	3.2	39.0	17.2	22.8	△ 1.6
純資産総額 (百万円)	145,192	94,217	95,842	100,552	124,828	96,150

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) S&P先進国REIT指数(円ベース)は当ファンドの参考指数です。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

※なお、当ファンドの参考指数は、「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(円ベース)」の算出および発表が2015年4月1日付で廃止されたことに伴ない、目論見書の改版にあわせて2015年4月4日付で「S&P先進国REIT指数(円ベース)」に変更いたしました。

ただし、本運用報告書においては、データの継続性の観点から、2015年4月1日までは「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(円ベース)」を使用し、2015年4月2日以降は「S&P先進国REIT指数(円ベース)」を使用しております。

投資環境

(2016年1月6日～2016年7月5日)

(グローバルREIT市況)

期間の初め、グローバルREIT市場は、中国経済見通しに対する不安と原油価格の下落、米国そして欧州の金融政策を巡る不透明感も相まってグローバル経済成長に対する懸念が高まり、市場は大荒れの展開となりました。その後、日銀によるマイナス金利政策導入というサプライズを受けて、市場はいったんは持ち直したものの、2016年2月中旬にかけて再び軟調な展開となりました。

グローバルREIT市場が本格的な反発に転じたのは2月中旬以降で、原油価格が上昇に転じたことや各国中央銀行のさらなる金融緩和への期待が支援材料となりました。さらに、3月上旬の理事会でECBが予想を上回る大規模な追加緩和策を発表したことも追い風となり、グローバルREIT市場は落ち着きを取り戻し上昇モメンタムも高まりました。その後、4月のFOMCの議事録が発表され、6月の政策金利の引き上げが示唆されたことからグローバル証券市場に動揺が拡がり、グローバルREIT市場もいったんは調整したものの、その後米国連邦準備制度理事会(FRB)の議長が引き続き政策金利引き上げに慎重に対応する姿勢を示したことから、6月下旬にかけて再び上昇基調に戻りました。

期間中で最も大きなニュースとなったのは、2016年6月下旬に行なわれた英国のBrexitについての国民投票でした。国民投票で“離脱派”が勝利を収めたことで、世界に衝撃が広がり、グローバル証券市場は急落、グローバルREIT市場も大きく下落しました。英国のEU離脱が今後どのような影響を欧州経済ひいては世界経済に与えるのかについて依然として不透明感が漂うなか、グローバルREIT市場は方向感の定まらない相場展開が期間末まで続きました。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／オーストラリアドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2016年1月6日～2016年7月5日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバルREITマザーファンド)

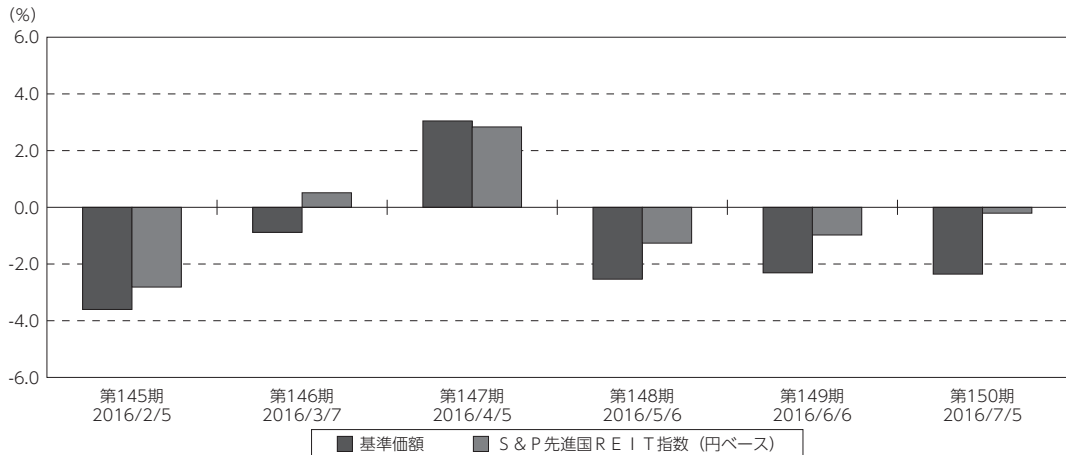
米国市場では、緩やかな経済回復が追い風になるとみて、小売セクターやセルフストレージセクターを追加購入した一方で、供給過剰や収益性が懸念されているヘルスケアセクターを売却しました。英国市場では、Brexitの結果を受け企業移転などの影響を最も受けやすいオフィスセクターを中心に投資比率を縮小しました。また欧州大陸市場では、小売、オフィスセクターの比率を縮小しました。日本市場では、好調な企業業績を背景とした不動産需要の高まりが東京のオフィス市場の回復を下支えしており、引き続き一定割合を保有しました。ポートフォリオにおいては経済成長から恩恵を受けると思われる優良な銘柄を選好し、市場環境に鑑みバリュエーション（価格評価）面で魅力的な銘柄の比率を引き上げる運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年1月6日～2016年7月5日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) S & P 先進国REIT指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2016年1月6日～2016年7月5日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2016年1月6日～ 2016年2月5日	2016年2月6日～ 2016年3月7日	2016年3月8日～ 2016年4月5日	2016年4月6日～ 2016年5月6日	2016年5月7日～ 2016年6月6日	2016年6月7日～ 2016年7月5日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
(対基準価額比率)	1.688%	1.732%	1.711%	1.786%	1.861%	1.942%
当期の収益	—	20	17	4	—	11
当期の収益以外	70	49	52	65	70	58
翌期繰越分配対象額	4,020	3,971	3,919	3,854	3,784	3,725

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバルREITマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバルREITマザーファンド)

世界的に実物不動産価格とREIT価格の乖離が大きくなっていることから、引き続き相対的に魅力度の高いREITは投資家からの旺盛な需要が見込めると考えています。

北米市場では、供給が限られている移動住宅セクターや、実物投資では投資が困難なクオリティの高いショッピングモール、相対的に賃料成長の伸びが大きい集合住宅セクターについてポジティブにみています。

オーストラリア市場では、全体的に軟調な見通しを持っているものの、シドニーとメルボルンのオフィスセクターについては、堅調な需要を背景にインセンティブの減少や賃料の上昇が見られることから、中期的にポジティブな見通しを持っています。

欧州大陸市場では、小売、オフィスセクターを保守的にみています。これまでのパフォーマンスが良かったことに加えて、今後はBrexitの二次的な影響が懸念されるためです。英国市場では、同様にオフィスセクターに対して慎重な姿勢を維持しています。一方でウエストエンド地区の小売については、イギリスポンドが弱含み観光客の増加が見込まれることから恩恵を受けるとみており、一定の投資比率を有していく方針です。

日本市場では、引き続きホテルおよびオフィスセクターを 선호します。

またセクター別では、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性の高さと、今後も個人の利用率が高まると見込まれるセルフストレージセクターを引き続き主要な投資対象として考えています。

当ファンドでは引き続き良好なファンダメンタルズを持つ国々に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込まれる優良銘柄を 선호していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

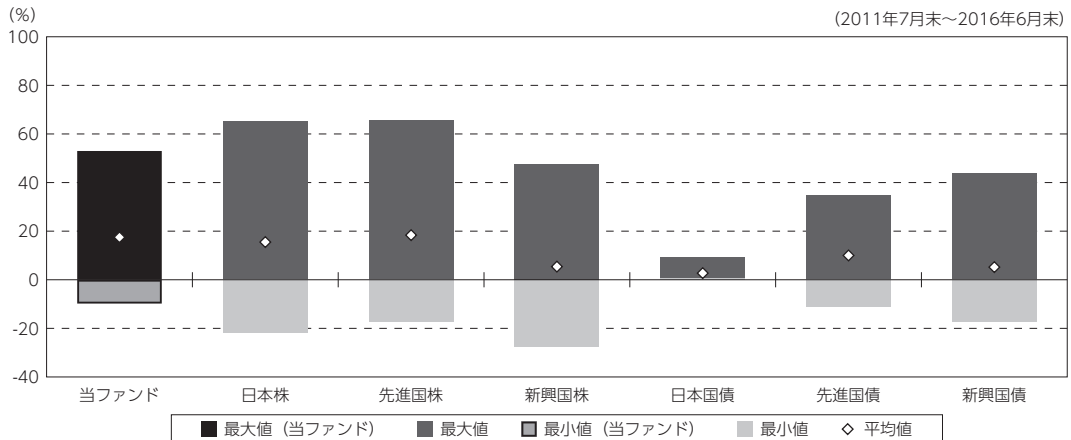
2016年1月6日から2016年7月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2004年1月27日から原則無期限です。	
運用方針	主として「グローバルREITマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日興・AMPグローバルREIT ファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)	「グローバルREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバルREIT マザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
運用方法	<p>「グローバルREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。</p> <p>不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。</p> <p>不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。</p> <p>外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。</p>	
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 9.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.4	△ 11.2	△ 17.4
平均値	17.5	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●S & P先進国REIT指数 (円ベース)

参考指数は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エル・エル・シー社 (S & P社) の発表する「S & P先進国REIT指数」を円換算した指数です。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年7月5日現在)

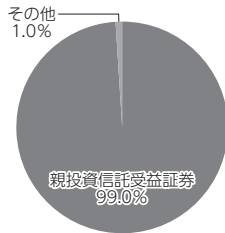
○組入上位ファンド

銘柄名	第150期末
グローバルREITマザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

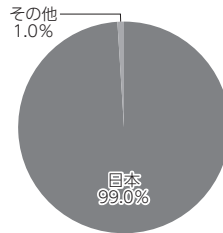
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

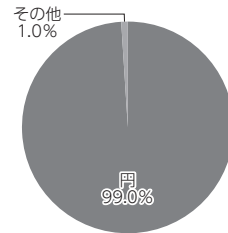
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

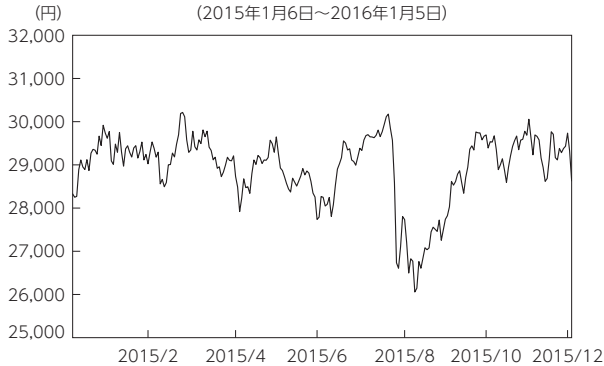
項目	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末
	2016年2月5日	2016年3月7日	2016年4月5日	2016年5月6日	2016年6月6日	2016年7月5日
純資産総額	108,836,792,354円	106,509,682,347円	108,377,606,212円	104,186,799,698円	100,614,053,393円	96,150,679,499円
受益権総口数	266,968,017,319口	268,190,883,656口	269,463,831,729口	270,601,818,820口	272,586,457,949口	272,035,995,431口
1万口当たり基準価額	4,077円	3,971円	4,022円	3,850円	3,691円	3,534円

(注) 当作成期間(第145期～第150期)中における追加設定元本額は27,155,408,753円、同解約元本額は20,764,710,562円です。

組入上位ファンドの概要

グローバルREITマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年1月6日～2016年1月5日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	45 (45)	0.156 (0.156)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	8 (8)	0.029 (0.029)
(c) その他費用 (保管費用)	8 (8)	0.028 (0.028)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	61	0.213

期中の平均基準価額は、29,025円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年1月5日現在)

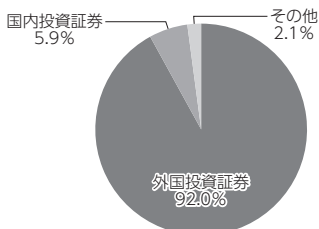
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	9.0
2 EQUITY RESIDENTIAL-REIT	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.9
3 KLEPIERRE	投資証券	ユーロ	フランス	4.7
4 UNIBAIL-RODAMCO SE-NA	投資証券	ユーロ	フランス	4.2
5 PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.8
6 ESSEX PROPERTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.7
7 PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.5
8 UDR INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.0
9 PARAMOUNT GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.9
10 GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.9
組入銘柄数		47銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

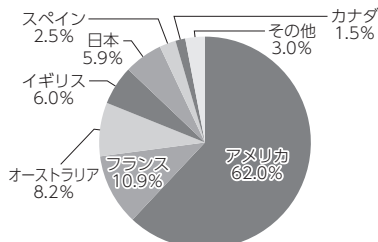
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

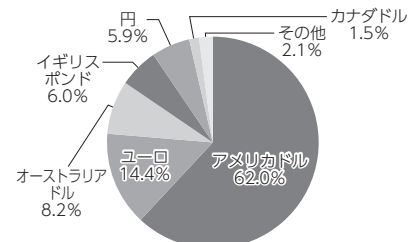
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。